

# 第8回

## 古賀市国民健康保険運営協議会

### 会議資料

古賀市 市民国保課・予防健診課

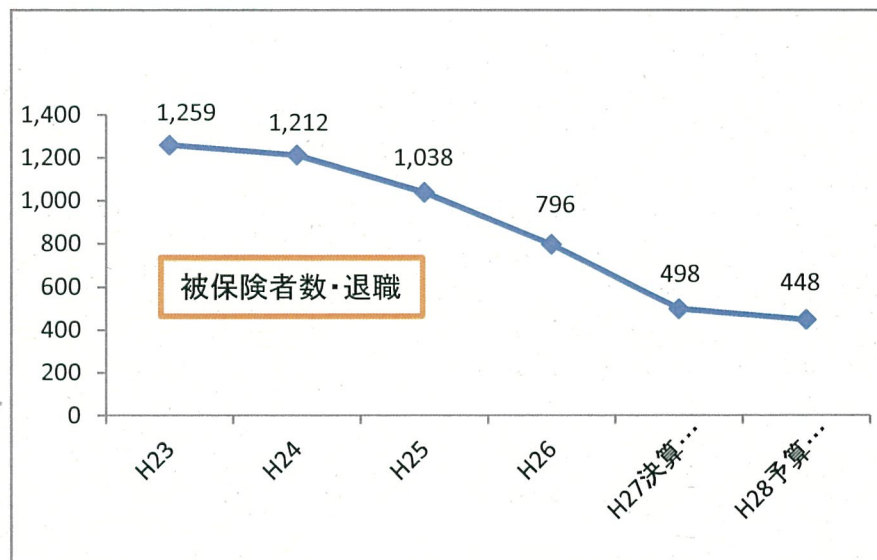
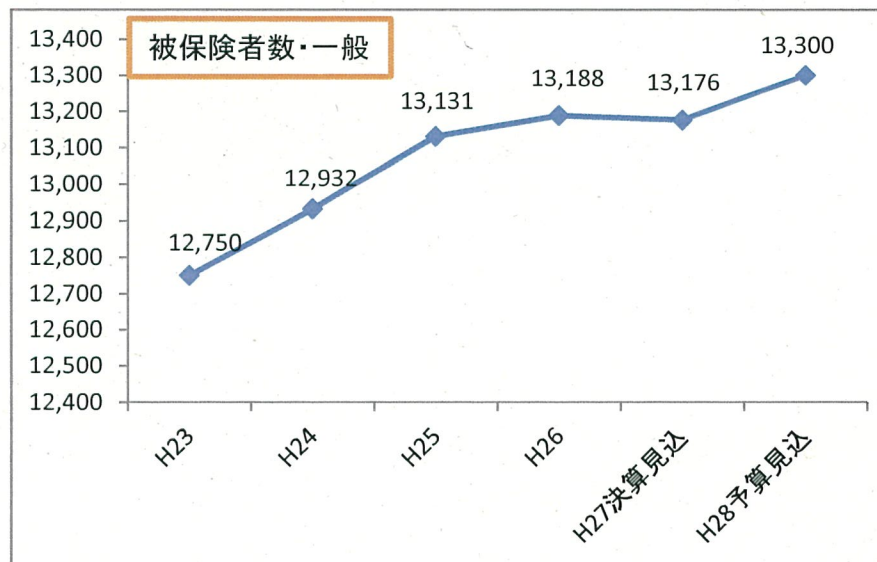
## 目次

1. 平成28年度国民健康保険特別会計予算（案）について	
①国民健康保険事業基礎数	P1
②平成28年度予算（案）	P2
③平成28年度予算構成概要	P3
④平成28年度国保特別会計予算（詳細）	P4～P7
2. 平成28年税制改正について	
①国民健康保険税の賦課限度額の見直し及び低所得者に係る 国民健康保険税の軽減判定所得の見直し	P8
②国民健康保険税賦課限度額の推移	P9

# 1. 平成28年度予算(案)について

## ①国民健康保険事業基礎数

区 分		28年度	27年度	増減 A-B
		予算(案)A	当初予算B	
世帯数		8,085	8,129	▲ 44
被 保 険 者 数 ( 人 )	全体	13,748	14,055	▲ 307
	一般	13,300	13,398	▲ 98
	退職	448	657	▲ 209
介 護	全体	4,361	4,569	▲ 208
	一般	3,948	3,962	▲ 14
	退職	413	607	▲ 194



## ②平成28年度予算(案)

### 歳出

(単位:千円)

		28年度 予算見込 (A)	27年度 当初予算 (B)	増減 (A-B)	主 な 要 因
保 険 給 付 費	一般分	4,055,510	4,086,510	▲ 31,000	被保険者の減等
	退職分	236,020	246,479	▲ 10,459	被保険者の減等
	その他	41,776	42,417	▲ 641	
計		4,333,306	4,375,406	▲ 42,100	
後期高齢者支援金		731,220	766,003	▲ 34,783	
介護納付金		263,447	312,270	▲ 48,823	
共同事業拠出金		1,573,161	1,547,899	25,262	
保健事業費		68,009	65,078	2,931	
そ の 他		90,034	90,457	▲ 423	
合 計		7,059,177	7,157,113	▲ 97,936	

※現時点での係数であり、今後の予算編成過程において係数の変動が生じる。

### 歳入

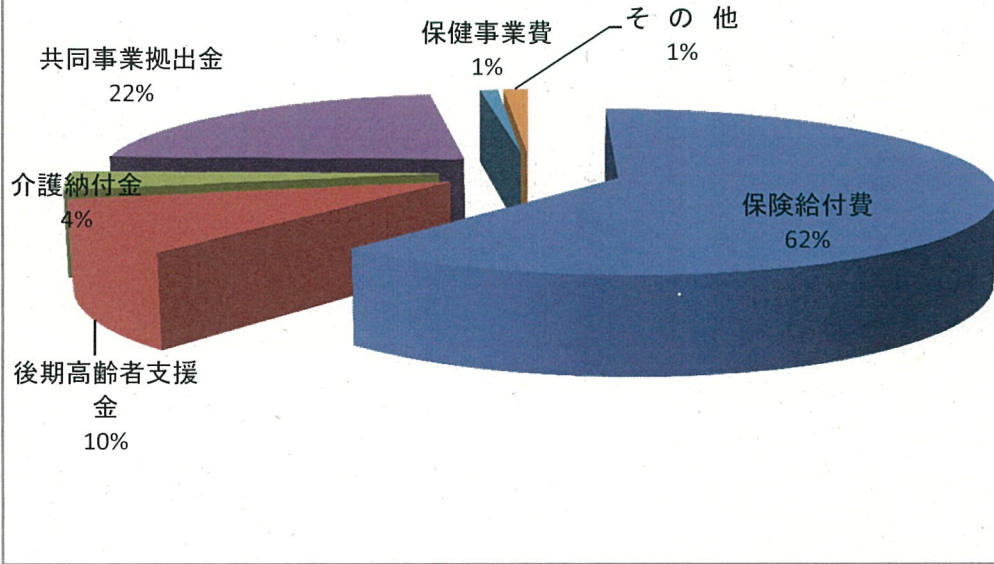
(単位:千円)

		28年度 予算見込 (A)	27年度 当初予算 (B)	増減 (A-B)	主 な 要 因
保 険 税	一般分	1,048,598	1,071,563	▲ 22,965	軽減判定所得拡大により
	退職分	35,687	60,409	▲ 24,722	被保険者の減等
	計	1,084,285	1,131,972	▲ 47,687	
国庫支出金		1,748,378	1,893,653	▲ 145,275	医療費の減等
県支出金		367,474	434,241	▲ 66,767	医療費の減等
療養給付費交付金		206,070	204,178	1,892	
前期高齢者交付金		1,644,000	1,682,944	▲ 38,944	
共同事業交付金		1,498,844	1,410,904	87,940	
一般会計繰入金		506,138	394,292	111,846	保険者支援分について補助率の引き上げ等拡充が行なわれた為
そ の 他		3,988	4,929	▲ 941	
合 計		7,059,177	7,157,113	▲ 97,936	



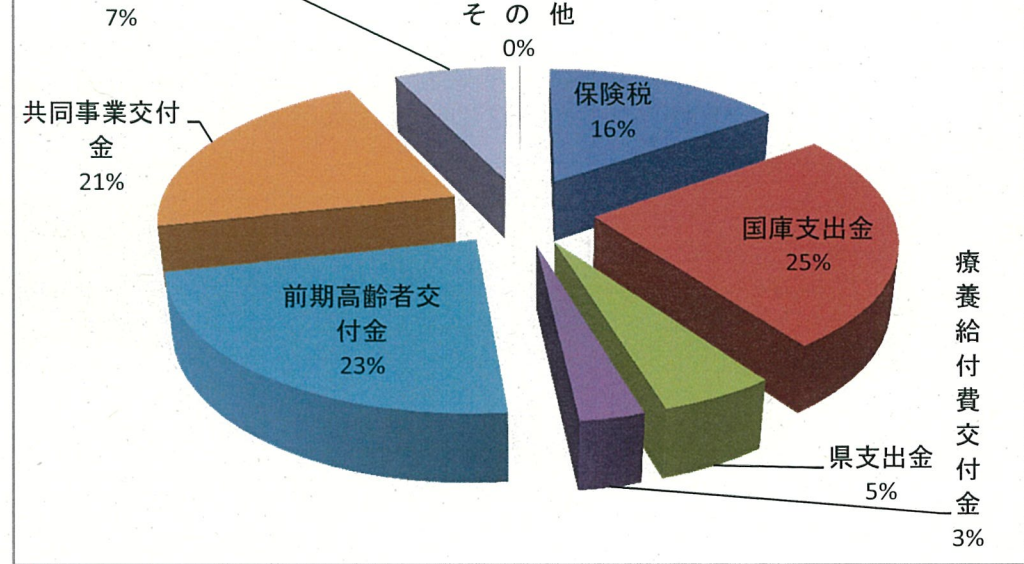
### ③28年度予算構成概要

#### 歳出 70億5917万7千円



- ・保険給付費 保険適用の医療のうち自己負担分を除いた費用
- ・後期高齢者支援金 75歳以上の後期高齢者医療費を支えるための現役世代の支援金
- ・介護納付金 介護保険を支えるため40歳から64歳の被保険者が納付する納付金
- ・共同事業拠出金 高額な医療費の発生を県単位で費用負担を調整するための拠出金
- ・保健事業費 特定健診・特定保健指導・医療費適正化等に係る費用
- ・その他事務費等 職員人件費や納付書・保険証等発送するなどの事務費

#### 歳入 70億5917万7千円



- ・保険税 被保険者が負担する保険税
- ・国庫支出金 ①療養給付費負担金(保険給付費、後期高齢者支援金等から前期高齢者交付金等の財源を控除した額の32%)  
②調整交付金(給付費等の9%相当。市町村間の財政力不均衡を全国ベースで調整するための交付金)
- ・県支出金 給付費等の9%相当。定率分と財政健全化分とに分かれる
- ・療養給付費交付金 退職者分医療給付費に充てるために被用者保険から交付される
- ・前期高齢者交付金 前期高齢者(65~74歳)の医療費を全保険者間で財政調整するために交付される
- ・一般会計繰入金 保険税の法定軽減分など法令等に基づく繰入金(法定繰入)
- ・その他 延滞金、督促手数料等の収入

平成28年度古賀市国民健康保険特別会計予算（案）

（単位：千円）

科 目		歳 入			備 考
		28年度予算額A	27年度予算額A	比 較 (A-B)	
1 款	国民健康保険税				
一般分	現年医療分	723,598	743,777	△ 20,179	世帯数：7,850世帯 被保険者数：13,300人
	現年度支援分	210,510	215,687	△ 5,177	世帯数：7,850世帯 被保険者数：13,300人
	現年介護分	67,490	65,099	2,391	被保険者数：3,948人
	滞繰医療分	40,000	40,000	0	
	滞繰支援分	4,000	4,000	0	
	滞繰介護分	3,000	3,000	0	
	小計	1,048,598	1,071,563	△ 22,965	
退職分	現年医療分	21,347	40,318	△ 18,971	世帯数：235世帯 被保険者数：448人
	現年度支援分	6,197	11,633	△ 5,436	世帯数：235世帯 被保険者数：448人
	現年介護分	5,843	6,158	△ 315	被保険者数：413人
	滞繰医療分	2,000	2,000	0	
	滞繰支援分	100	100	0	
	滞繰介護分	200	200	0	
	小計	35,687	60,409	△ 24,722	
通 計		1,084,285	1,131,972	△ 47,687	
2 款	分担金及び負担金	60	60	0	後期高齢者の健診にかかる広域連合負担金
3 款	使用料及び手数料	850	800	50	督促手数料：1件100円
4 款	国庫支出金				
療養給付費負担金	療養給付費	725,832	861,043	△ 135,211	平成24年度より32%（以前34%）
	介護納付金	84,302	99,926	△ 15,624	平成24年度より32%（以前34%）
	後期高齢者支援金	227,335	152,588	74,747	平成24年度より32%（以前34%）
	病床転換支援金	0	0	0	
	過年度分	1	1	0	
	小計	1,037,470	1,113,558	△ 76,088	
高額医療費共同事業負担金		38,365	39,048	△ 683	
特定健康診査等負担金		7,109	6,193	916	
財政調整交付金	普通調整交付金	258,714	262,396	△ 3,682	
	介護納付金	23,710	28,104	△ 4,394	
	老人保健医療費拠出金	1	1	0	
	後期高齢者支援金	41,978	42,915	△ 937	
	病床転換支援金	0	0	0	
	小計	324,403	333,416	△ 9,013	
	特別調整交付金	341,031	401,438	△ 60,407	
通 計		1,748,378	1,893,653	△ 145,275	
5 款	療養給付費交付金	206,070	204,178	1,892	
6 款	前期高齢者交付金	1,644,000	1,682,944	△ 38,944	



		歳 入			
科 目		28年度予算額A	27年度予算額A	比 較 (A-B)	備 考
7 款 県支出金					
高額医療共同事業負担金		38,365	39,048	△ 683	
特定健康診査等負担金		7,109	6,193	916	
調整交付金	定率交付金	205,000	349,000	△ 144,000	財政健全化と合わせて、平成24年度より9%（以前7%） 保険財政共同安定化事業の拡大に伴う激変緩和措置を含む
	財政健全化交付金	117,000	40,000	77,000	
	小計	322,000	389,000	△ 67,000	
通 計		367,474	434,241	△ 66,767	
8 款 共同事業交付金					
高額医療費共同事業交付金		138,640	140,538	△ 1,898	
保険財政共同安定化事業交付金		1,360,204	1,270,366	89,838	対象医療費が30万円以上から0円以上に拡大
小 計		1,498,844	1,410,904	87,940	
9 款 財産収入		11	12	△ 1	給付費支払準備基金利子
10 款 繰入金					
一般会計繰入金	保険基盤安定（軽減）	201,000	192,000	9,000	
	保険基盤安定（支援）	103,800	42,000	61,800	
	出産育児一時金	20,160	20,160	0	出産育児一時金72人分 420,000円の2/3
	財政安定化支援事業	85,000	40,000	45,000	
	職員給与費等	96,177	100,131	△ 3,954	
	小計	506,137	394,291	111,846	
その他繰入金		1	1	0	
通 計		506,138	394,292	111,846	
11 款 繰越金					
療養給付費交付金繰越金		1	1	0	
その他繰越金		1	1	0	
小 計		2	2	0	
12 款 諸収入					
一般分	延滞金	1,000	1,000	0	
	第三者納付金	2,000	3,000	△ 1,000	交通事故等医療費の加害者返還
	返納金	1	1	0	資格喪失後受診分の医療費返還
	小計	3,001	4,001	△ 1,000	
退職分	延滞金	1	1	0	
	第三者納付金	1	1	0	交通事故等医療費の加害者返還
	返納金	1	1	0	資格喪失後受診分の医療費返還
	小計	3	3	0	
過料		1	1	0	
指定公費償還金		40	30	10	高齢受給者1割凍結に係る療養費払分の指定公費
一般雑入		20	20	0	
通 計		3,065	4,055	△ 990	
歳 入 合 計		7,059,177	7,157,113	△ 97,936	

平成28年度古賀市国民健康保険特別会計予算（案）

（単位：千円）

科 目		歳 出			備 考
		28年度予算額A	27年度予算額A	比較(A-B)	
1 款 総務費					
	一般管理費	68,403	72,104	△ 3,701	人件費等（職員9名分、嘱託1名分）、事務費
	連合会負担金	2,696	2,917	△ 221	国民健康保険団体連合会負担金ほか負担金
	賦課徴収費	12,441	14,275	△ 1,834	電算委託料等
	運営協議会費	451	559	△ 108	委員報酬、費用弁償ほか
	趣旨普及費	1,400	1,517	△ 117	国保パンフレット等
	小 計	85,391	91,372	△ 5,981	
2 款 保険給付費					
一般被保険者	療養給付費	3,539,000	3,541,000	△ 2,000	一般被保険者の現物給付（7割～8割）
	療養費	60,000	60,000	0	一般被保険者の現金給付（補装具、柔道整復師施術料等）
	高額療養費	456,000	485,000	△ 29,000	被保険者自己負担が一定額を超過した分を償還
	高額合算療養費	500	500	0	
	移送費	10	10	0	医師の指示による転院等の費用
	小計	4,055,510	4,086,510	△ 31,000	
退職被保険者等	療養給付費	204,000	213,000	△ 9,000	退職者等被保険者の現物給付（7割～8割）
	療養費	3,000	4,000	△ 1,000	退職者等被保険者の現金給付（補装具、柔道整復師施術料等）
	高額療養費	29,000	29,000	0	被保険者自己負担が一定額を超過した分を償還
	高額合算療養費	10	10	0	
	移送費	10	10	0	医師の指示による転院等の費用
	小計	236,020	246,020	△ 10,000	
	審査支払手数料	9,180	10,100	△ 920	レセプト審査及び医療機関への給付費支払業務代行手数料
	出産育児一時金	30,256	30,256	0	1出産児：420,000円（うち1.6万円は産科医療補償制度掛金分）
	葬祭費	2,340	2,520	△ 180	1死亡者：30,000円
	通 計	4,333,306	4,375,406	△ 42,100	
3 款 後期高齢者支援金					
	後期高齢者支援金	731,168	765,951	△ 34,783	後期高齢者医療に要する費用の支援金
	事務費拠出金	52	52	0	後期高齢者医療運営のための支払基金等の事務に対する拠出金
	小 計	731,220	766,003	△ 34,783	
4 款 前期高齢者納付金等					
	前期高齢者納付金等	335	783	△ 448	前期高齢者医療の費用の負担調整基準超過分を按分した負担金
	事務費拠出金	50	52	△ 2	前期高齢者医療運営のための支払基金等の事務に対する拠出金
	小 計	385	835	△ 450	
5 款 老人保健拠出金					
	医療費拠出金	1	1	0	老人医療に要する費用の拠出金
	事務費拠出金	30	30	0	老人保健運営のための支払基金等の事務に対する拠出金
	小 計	31	31	0	
6 款 介護納付金					
		263,447	312,270	△ 48,823	介護保険給付費に対する第2号被保険者負担分の納付金



		歳 出			
科 目	28年度予算額A	27年度予算額A	比 較 (A-B)	備 考	
7款 共同事業費					
高額医療費拠出金	153,463	156,194	△ 2,731	高額療養費共同事業に要する費用に対する拠出金	
高額医療費共同事業事務費拠出金	58	50	8		
保険財政共同安定化事業拠出金	1,419,584	1,391,607	27,977	保険財政共同安定化事業に要する費用に対する拠出金	
保険財政共同安定化事業事務費拠出金	53	45	8		
その他共同事業拠出金	3	3	0		
小 計	1,573,161	1,547,899	25,262		
8款 保健事業費					
特定健康診査等事業費	50,852	41,870	8,982	特定健診・保健事業に関する事業費	
保健事業費	17,157	17,699	△ 542	保健事業、適正化事業等に関する事業費	
小 計	68,009	59,569	8,440		
9款 基金積立金	11	12	△ 1	給付費支払準備金利息	
10款 公債費	450	675	△ 225	一時借入金利息	
11款 諸支出金					
一般分保険税還付金	3,500	2,560	940	過誤納付保険料の過年度分還付金	
退職分保険税還付金	265	480	△ 215	過誤納付保険料の過年度分還付金	
償還金	1	1	0	退職者医療交付金前年度超過交付分返還金等の返還金	
小 計	3,766	3,041	725		
歳 出 合 計	7,059,177	7,157,113	△ 97,936		

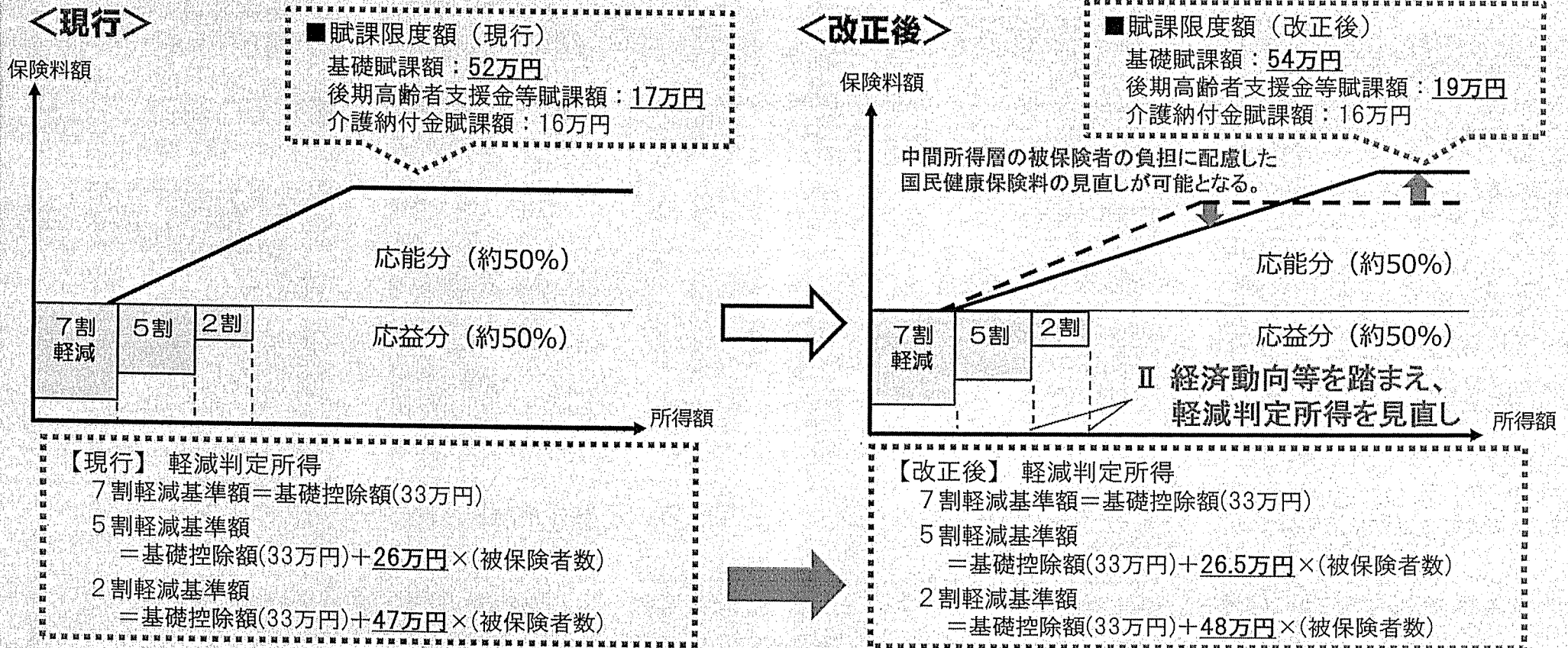
# 国民健康保険料の賦課限度額の見直し及び低所得者に係る国民健康保険料の軽減判定所得の見直し

## 1. 改正の概要

- I 国民健康保険料の賦課限度額を見直す。
- II 低所得者に対する国民健康保険料の軽減措置の対象となる世帯の軽減判定所得について、経済動向等を踏まえ、見直しを行う。

※ 国民健康保険税についても平成28年度税制改正において同様の改正を予定。

## 2. 改正の内容



## 【賦課限度額の推移】

単位：円

	医療分	支援分	小計	介護分	合計	前年との増減
平成20年度	470,000	120,000	590,000	90,000	680,000	30,000
平成21年度	470,000	120,000	590,000	100,000	690,000	10,000
平成22年度	<u>500,000</u>	<u>130,000</u>	630,000	100,000	730,000	40,000
平成23年度	<u>510,000</u>	<u>140,000</u>	650,000	120,000	770,000	40,000
平成24年度	510,000	140,000	650,000	120,000	770,000	0
平成25年度	510,000	140,000	650,000	120,000	770,000	0
平成26年度	510,000	<u>160,000</u>	670,000	<u>140,000</u>	810,000	40,000
平成27年度	<u>520,000</u>	<u>170,000</u>	690,000	<u>160,000</u>	850,000	40,000
平成28年度(案)	<u>540,000</u>	<u>190,000</u>	730,000	160,000	890,000	40,000